

豊中市中期財政計画

令和2年度～令和5年度

- 豊中市 -

< 1. 策定の目的 >

『豊中市経営戦略方針』における財務戦略の一環として、今後の財政運営上の最重要テーマ「社会保障関係経費の増大対応」「公共施設等の老朽化対策」を見据えた中期財政運営の道筋を示す

社会保障関係経費の増大

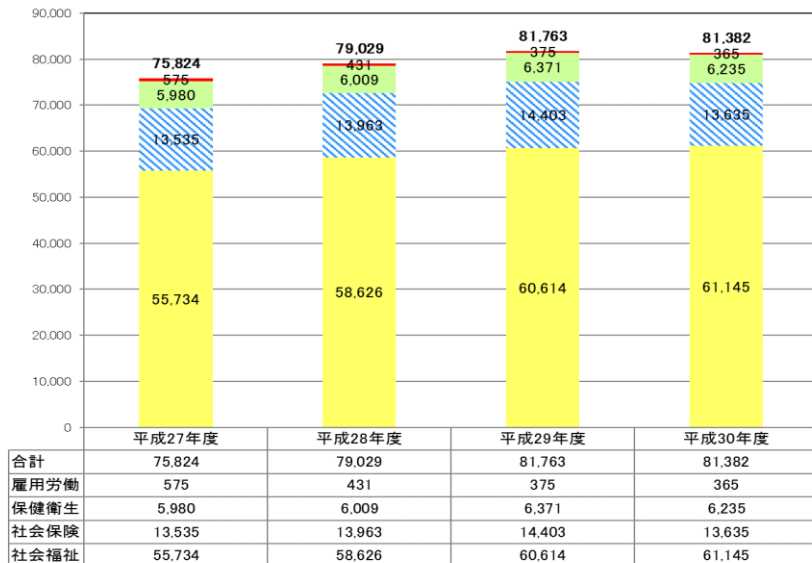
今後も高齢化の進行に伴う、医療・介護分野における給付の増加や、子育て支援施策の必要性の拡大により社会保障関係経費の一層の増大が見込まれる。障害者福祉、介護保険、後期高齢者医療事業やこども園関係経費の増大などにより、4年間で約200億円（32.9%）と大幅に増加しており、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。

公共施設等の老朽化

豊中市の公共施設は昭和40年代に整備された施設が多く、老朽化が進行している。またインフラ施設も同様に、昭和40年代に整備された施設が多く、今後更新が必要となる。これから先、これらの施設が次々に大規模改修や建て替えが必要な時期を迎えることから、直近5年間の経費の平均77億円と比べ38億円の増額が必要となり、多大な経費がかかることが見込まれる。

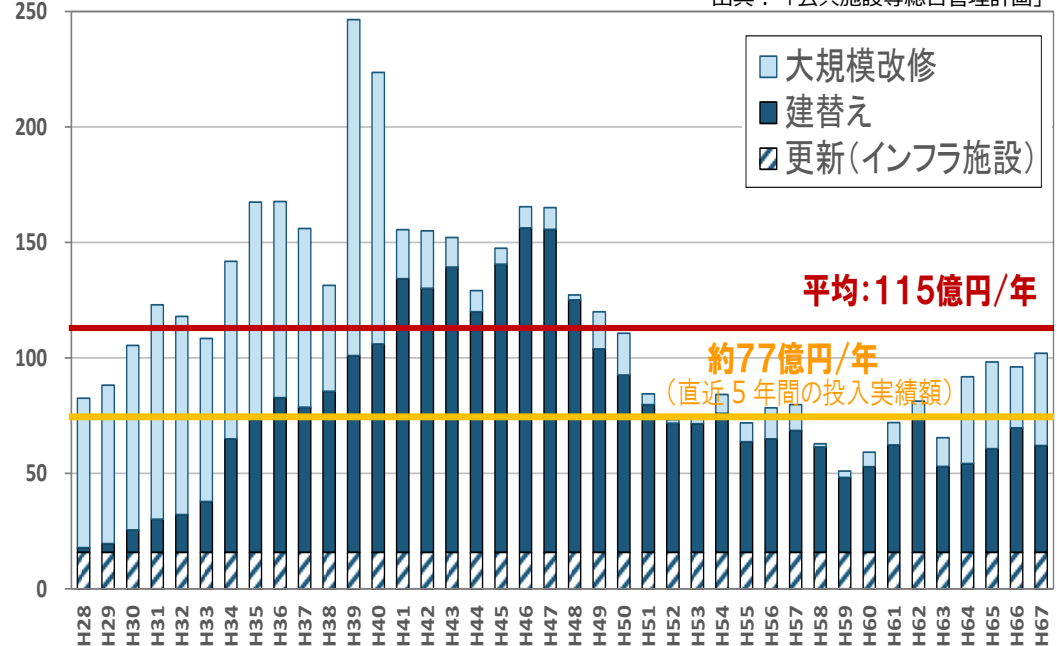
社会保障関係経費の推移

■ 社会福祉 ■ 社会保険 ■ 保健衛生 ■ 雇用労働 単位:百万円



億円

出典：「公共施設等総合管理計画」



< 1 (2) . 令和2年度改定の目的 >

「社会保障関係経費の増大」「公共施設等の老朽化」への対応に加え、「新型コロナウイルス感染症に伴う危機を乗り越え新たな社会に向かう」視点を踏まえた財政運営の道筋を示す

感染の状況（令和2年8月25日現在）

8/25現在（人）	豊中市 (陽性者数比)	大阪府 (陽性者数比)	全国 (陽性者数比)
陽性者数	221	8,020	63,121
要入院治療	12 5.4%	1,566 19.5%	11,330 17.9%
入院	4 1.8%	534 6.7%	—
重症	0 0.0%	72 0.9%	252 0.4%
宿泊治療	2 0.9%	203 2.5%	—
自宅療養等	6 2.7%	829 10.3%	—
死亡者数	1	134	1,196

地方財政への影響

感染症の収束は長期化が予想される。地域経済にも大きな影響が及び、地方財政においても歳入減・歳出増が想定される厳しい局面が当面の間続く。
＝財政運営の前提条件が根底から変化

経済財政運営と改革の基本方針2020

今般のグローバル危機の特徴の一つは世界経済の落ち込みと不確実性の高まりである。2020年における大きなマイナス成長が予想されるなど、世界恐慌以来の後退に見舞われており、その広がりも地球規模となっている。感染拡大防止のために経済・社会活動や移動を制限せざるを得ず、国内外での感染の拡大による悪影響が波及することにより、各国経済への影響は甚大となり、今後の回復の見通しも不透明な状況にある。

感染症拡大に伴う課題認識に係る他の政府見解

- 今般の新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外出抑制や人と人との接触機会の低減は、生活を支えるサービスの共有や地域の経済活動の制約要因となっている。（2020/06地方制度調査会）
- 我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府経済見通しで想定していた成長経路を大幅に下回っている。5月下旬の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開される中、依然として厳しい状態にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。今後は「ウイズコロナ」を前提として、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、内閣主導の成長軌道に早期に回復させることが必要。（2020/07内閣府年央試算）

< 2. 本市の課題分析 >

【前提】

前述の「社会保障関係経費の増大対応」「公共施設等の老朽化対策」は全国的な課題でもあり、国の財政制度上は地方財政計画や地方交付税の財源保障機能を通じて、財政需要の伸びに対する一定程度の財源保障はなされることとなる。しかしながら、本市財政というミクロの課題に関しては、マクロである国の計画と本市の実態との乖離が生じることとなる。

一般財源総額の確保

地方公共団体のマクロベースの収支見込みを示す、国の「地方財政計画」では、地方財政全体における一般財源総額について、令和3年度まで「前年度を下回らないよう、総額を確保する」という基本方針を示しており、大きく増額は見込むことができない状況である。

地方財政計画（マクロ）と市の財政状況（ミクロ）とのギャップ

地方財政計画（マクロ）上は、社会保障関係経費の増大を公債費の減で賄う収支となっており、公債費が下げ止まりつつある本市の状況（ミクロ）とは乖離が生じつつある。

このため、「一般財源総額を確保する」という国のマクロベースの財源保障があることのみをもって、持続的に市の収支均衡を保つことはできない。

また、これまでバブル崩壊後やリーマンショックによる景気後退に伴う国による財政措置が地方財政に大きく影響してきた経緯（三位一体の改革など）を踏まえると、国の財政運営によって本市の財政状況が激変するリスクがある。

< 抜粋 「地方財政計画」 >

1 通常収支分

「平成31年度においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。」

平成30年6月策定の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」において、令和3年度まで同ルールを維持する旨が規定されている。

< 2 (1). 「収支」①歳入 >

調査・分析

○ 市税収納率（中核市比較～収納率の推移）

現年課税分：早期納付勧奨、早期滞納整理により、収納率は上昇傾向。

中核市平均も上昇しているが、平成30年度実績では肩を並べた。

滞納繰越分：適正かつ効率的に滞納処分、滞納処分の執行停止等を実施するとともに、大阪府との連携を強化し、収納率は引き続き中核市平均を上回っている。

○ 個人市民税の課税標準額の段階別構成比

・ 65歳以上の公的年金等に係る納税義務者所得割の課税標準額は、全体と比較して、10万円超100万円以下の層が突出して多く、一方で100万円超の層はいずれも下回っており、今後の高齢者人口の割合の増加は、所得割額の引き下げ要因である。

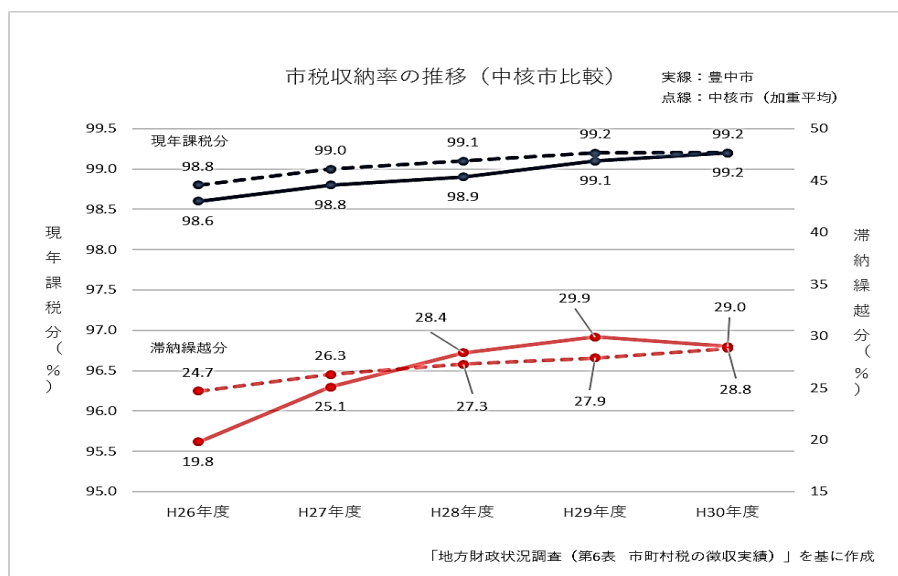
・ これらの状況は近隣市や中核市でも同様の傾向であるが、本市では「個人市民税」が市税全体の43.0%（中核市平均36.4%）を占める基幹税となっており、所得割額の影響が強く表れる。

○ 収納率の向上の取組み

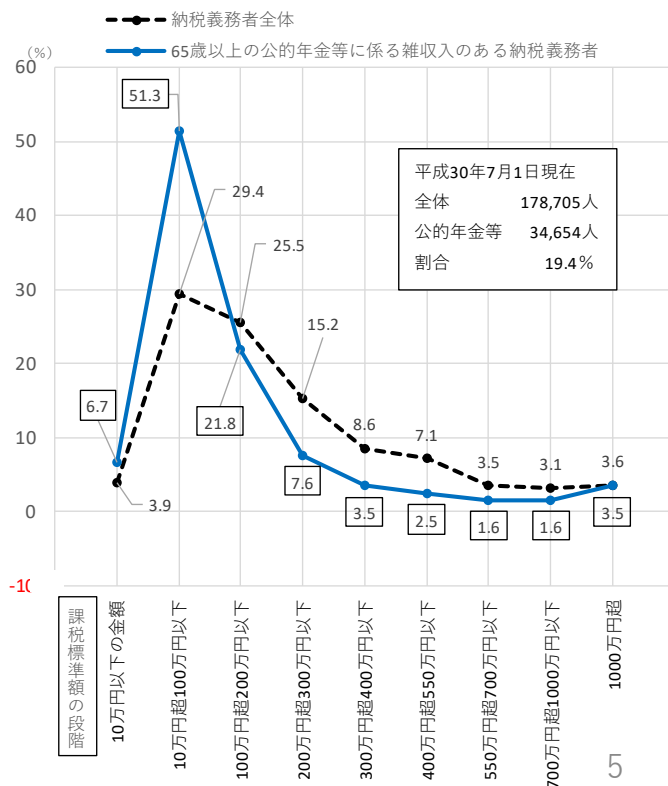
○ 所得向上に資する施策展開

○ 法人関係税など他の税収の向上

これらに資する取組みが必要



個人市民税所得割納税義務者の課税標準額段階別構成比



<2(1). 「収支」②歳出>

調査・分析

- 決算状況調査等（普通会計）による分析
 「人件費」「扶助費」が中核市平均を上回っている
 「公債費」「物件費」及び「建設事業費」は中核市平均を下回っている

人件費：職員定数の削減や給与制度の見直しに取り組んできたが、直営事業・業務密度等の要因により中核市と比較して高い水準

公債費・物件費：事業の見直し等により中核市平均を下回る状態

扶助費：障害者福祉費や子育て関係経費の伸びに伴い中核市平均を上回る状態

建設事業費：早くからまちづくりが進んでいることなどにより中核市平均を下回る状態が継続するも、施設の老朽化対策等により今後増大が見込まれる

- 人件費の縮減
- 扶助費の伸び抑制
- 建設事業費の増大への対応（抑制・管理）

これらに資する取組むが必要

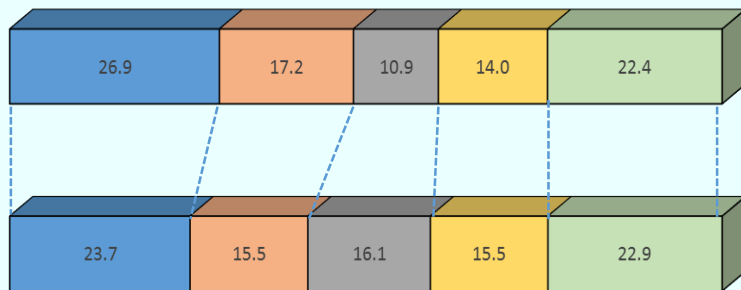
「中核市比較」による分析

経常収支比率（性質別）

単位：%

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 物件費 ■ その他

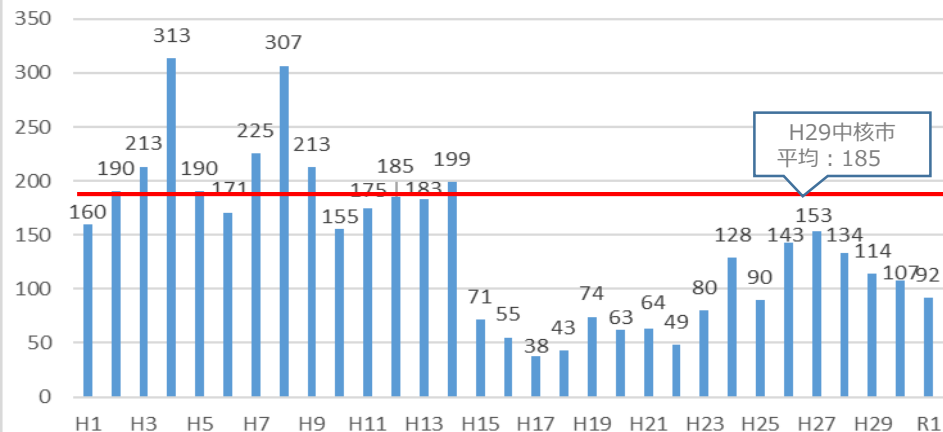
R1豊中市
91.4



R1中核市平均
93.3
(8/28判断分)

建設事業費の推移

単位：億円



<2(2). 「資産・負債」～現状～>

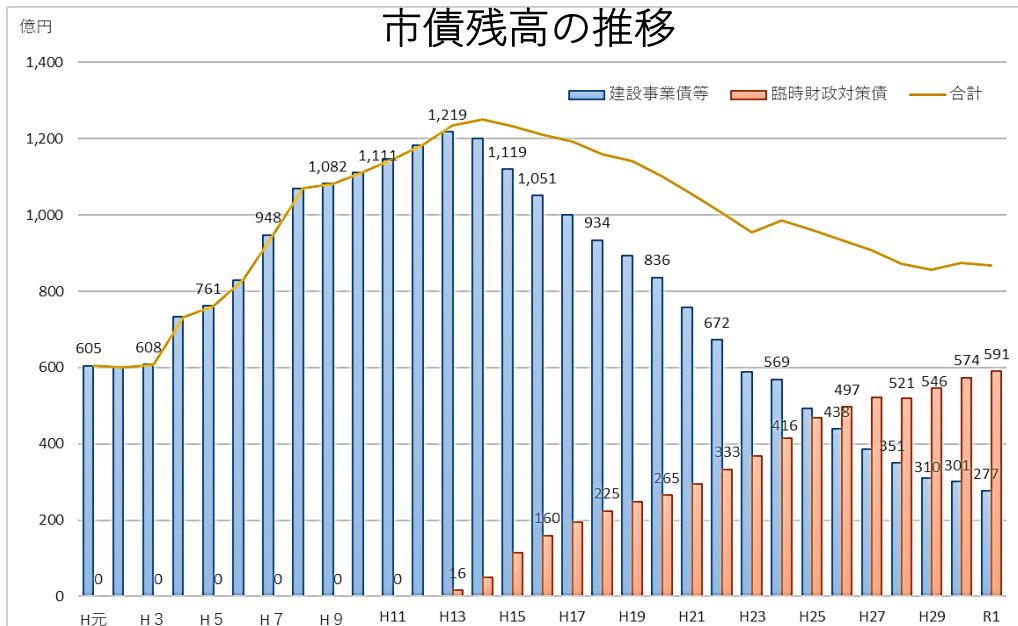
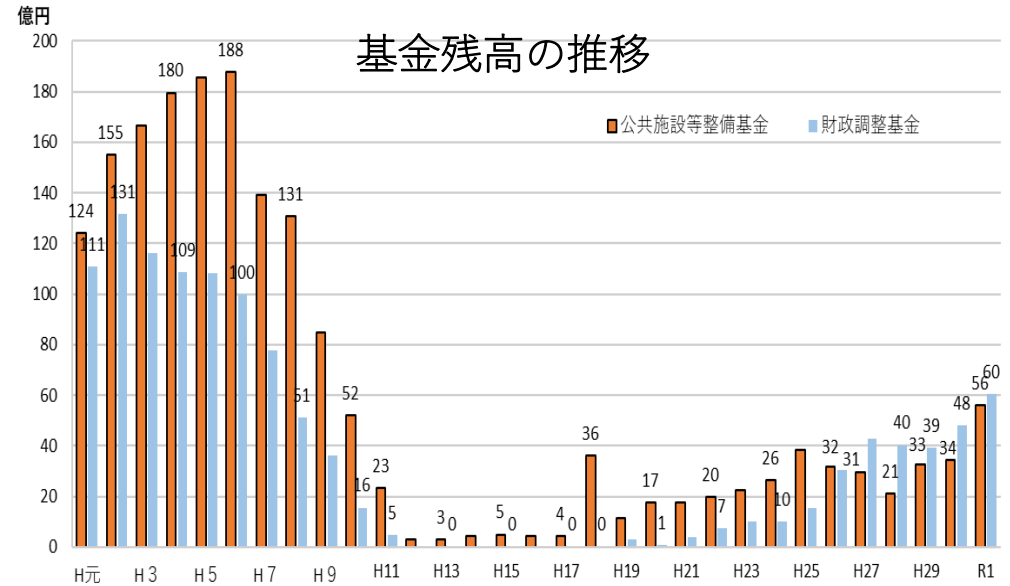
基金残高

公共施設等整備基金の残高は令和元年度末で56億円、財政調整基金は60億円となり、阪神淡路大震災等の影響によりピーク時より大きく減少(△132億円(70.2%) △71億円(54.1%))したものの、計画的な積立により回復している。市民一人当たり基金残高(29,408円)は中核市平均(63,057円)と比較すると少ない状況(△33,649円)であり、今後も計画的な積立が必要である。

市債残高

建設事業債等の残高は令和元年度末で277億円となり、ピーク時より942億円(77.2%)の減少。臨時財政対策債は591億円となり、市債全体の68.1%を占めており、今後も同様の傾向が続くことが予想される。市民一人当たり市債残高(216,393円)は中核市平均(375,034円)と比較すると少ない状況(△158,641円)である。

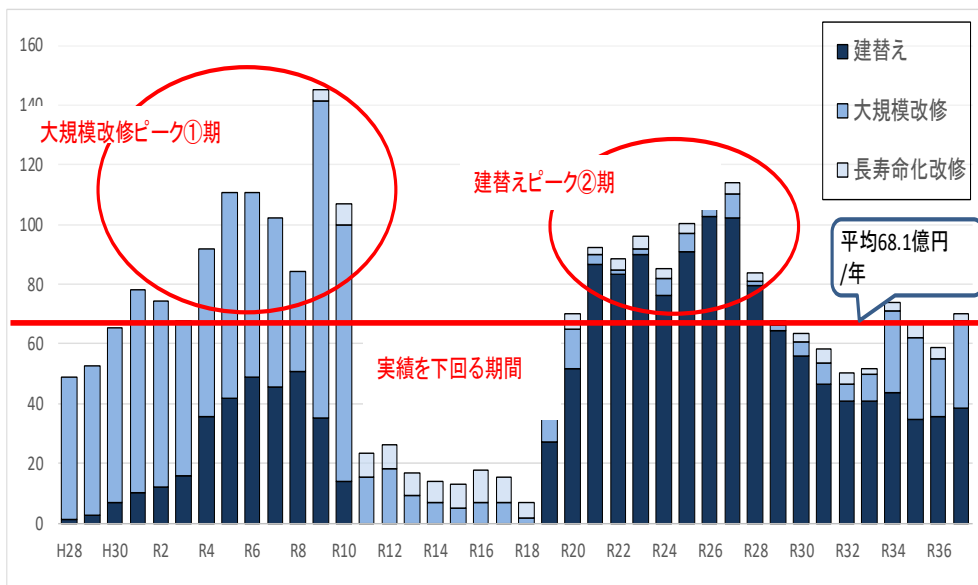
これまでの財政健全化の取組みの中で、特に普通建設事業費を抑制することにより、市債残高(負債)は減少、基金残高(資産)は増加となった。一方、このことにより資産の老朽化が進行する側面があり「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」は69.4%と中核市平均60.3%を上回っており、老朽化対策への一層の投資が不可欠である。



< 2 (2) . 「資産・負債」 ①資産（基金等） >

老朽化対策への備え

「公共施設等総合管理計画」において算定した、施設総量を削減した際の平成28年度から令和37年度にかかる公共施設の建替え及び改修経費の見込みによると、経費の平均68.1億円を上回る期間が令和2年度～10年度までと令和20年度～28年度となる。一方、令和11年度～19年度の間は実績を下回る見込みであり、これを差引した令和2年度～28年度の増加額は約200億円となる。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

施設や設備など有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合の数値で、施設や設備がどれくらい老朽化しているかを表している。この比率が高いほど、維持補修費が増加したり近い将来に更新のための投資が必要となる可能性が高いといえる。

なお、平成29年度中核市平均は60.3%。

有形固定資産減価償却率	69.4%
減価償却累計額 / 償却資産取得価額	

災害への備え

平成30年度に発生した大阪府北部地震の関連予算で財政調整基金を財源に約21億円の支出があった。平成30年度3月議会で財源更正補正を行ったものの、一旦は20億円～25億円程度の持出しが発生した。仮に大阪府北部地震と同規模の地震が2回または、地震と近年の異常気象等が発生した場合には50億円程度が必要になる可能性がある。

また、熊本地震レベルの震災が大阪でも発生した場合、豊中市で震災関連経費を試算した場合にも、補助金等は国府からあるとしても、一時的には50億円程度の災害復旧費が必要となる。

公共施設等整備基金の重点積立

令和2年度から令和28年度にかけて累計200億円不足する試算となるため、2度目の施設改修等のピークとなる令和20年度に備えて、令和元年度から令和20年度の20年間で「公共施設等整備基金」に200億円の重点積立を行う必要がある。

「財政調整基金残高」としては50億円程度の確保が必要である。

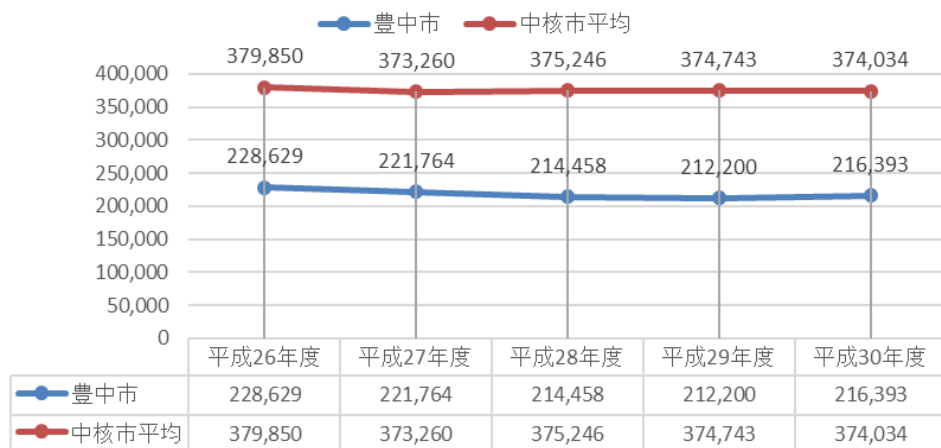
<2(2). 「資産・負債」②負債（市債）>

市債発行額・償還額

臨時財政対策債は発行額が償還額を上回る状況が続いている。建設事業債等についても発行額が償還額に近づいており、市債全体では発行額が償還額を上回ったため、市債残高は増加に転じている。また、発行の抑制を続けてきた建設事業債等の市債残高も同様の傾向が続くことが予想され、今後は下げ止まることとなる。

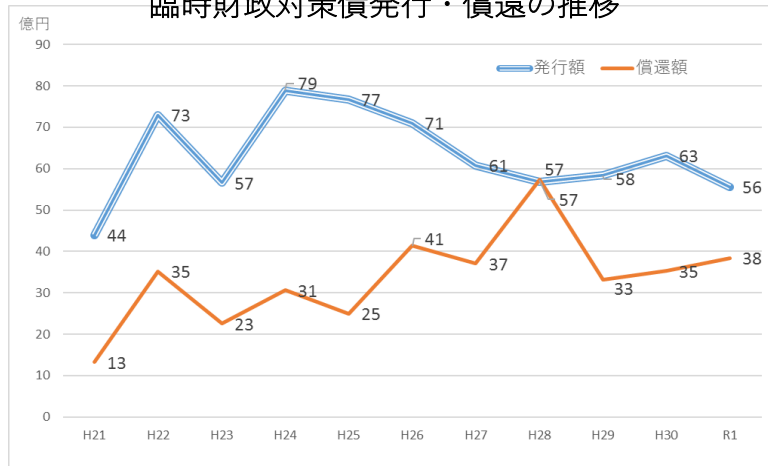
市民一人当たり市債残高は、中核市平均と比較すると157,641円少ない状況である。また、年々その差は拡大していたが、平成29年度で底を打っている。

一人当たり地方債残高推移（円）

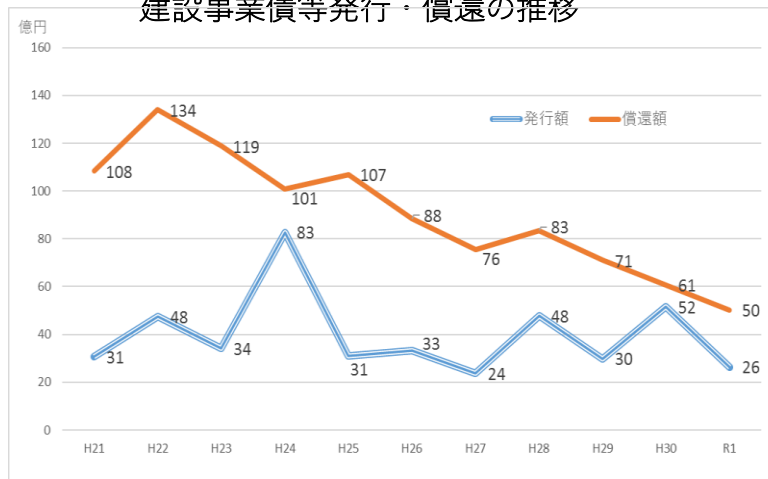


類似団体比較カードより

臨時財政対策債発行・償還の推移



建設事業債等発行・償還の推移



新たなストック指標による市債管理

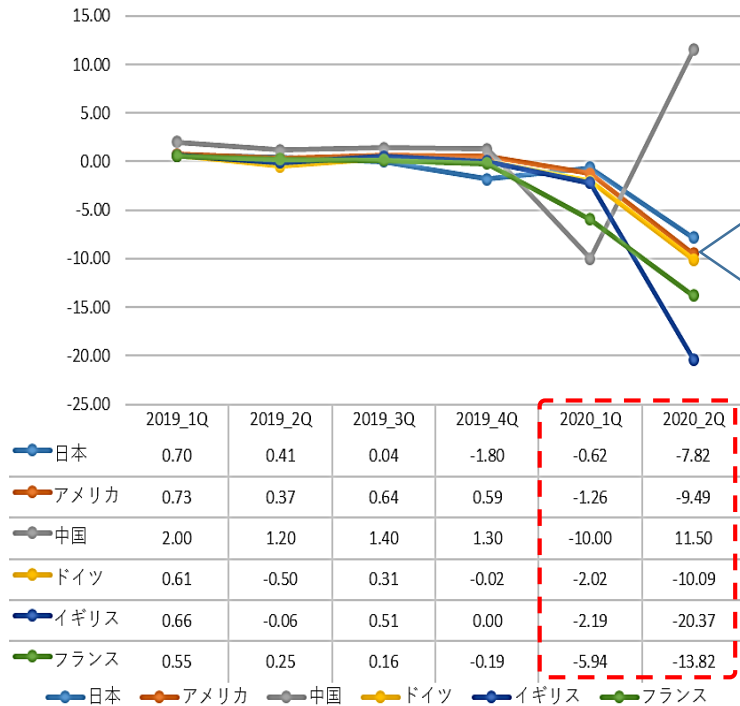
今後は市債残高の増加が見込まれるものの、増加に対する一定の目安や制限等が必要であるため、新たなストック指標による管理を行う必要がある。

< 2 (3). コロナ危機に伴う新たな課題 >

コロナ危機に伴い、想定される新たな課題

- 歳入の急激な減少が見込まれる。
- 新型コロナウイルス感染症対策のための歳出増。
- 不況の長期化などの影響が続けば社会保障関係経費の一層の増大につながる。
- 国の地方財政措置による財源保障はあるが、本市特有の財政的課題を克服しないと乖離が大きくなる。
- 基金残高・市債残高というストック面の余力を維持しないと、今後の危機時への対応ができない。

主要国GDP推移（前四半期比伸び率 %）

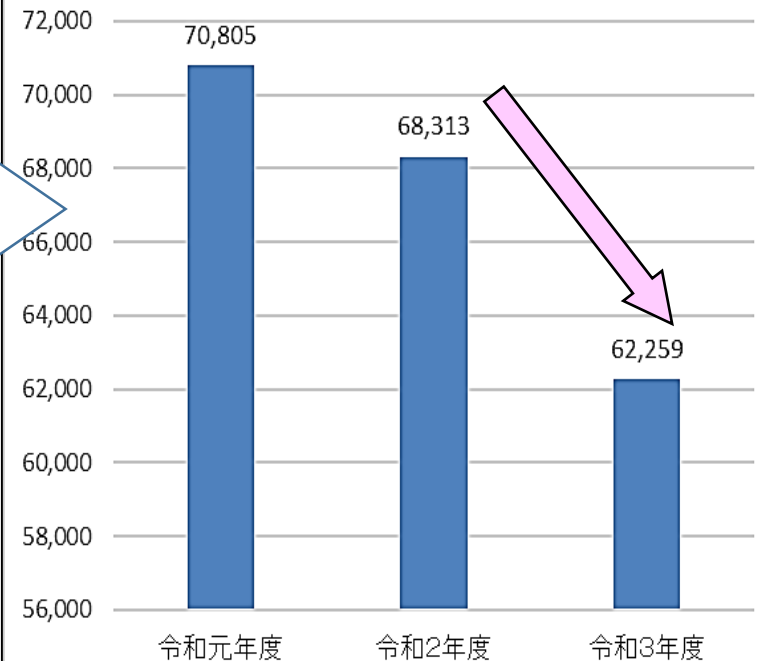


歳入の急激な減少

世界規模での
経済の停滞・
GDPの
落ち込みに伴い、
市税でも急激な
歳入減少が
見込まれる。

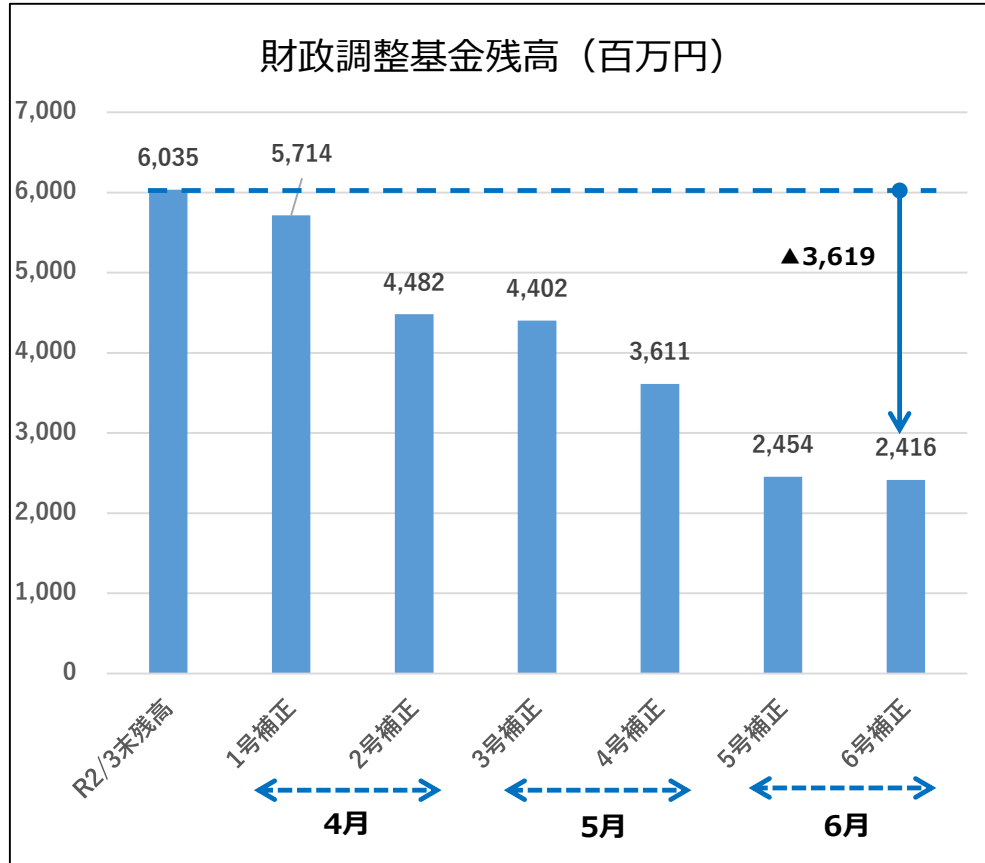
急激な落ち込み

市税収入見込み（百万円）

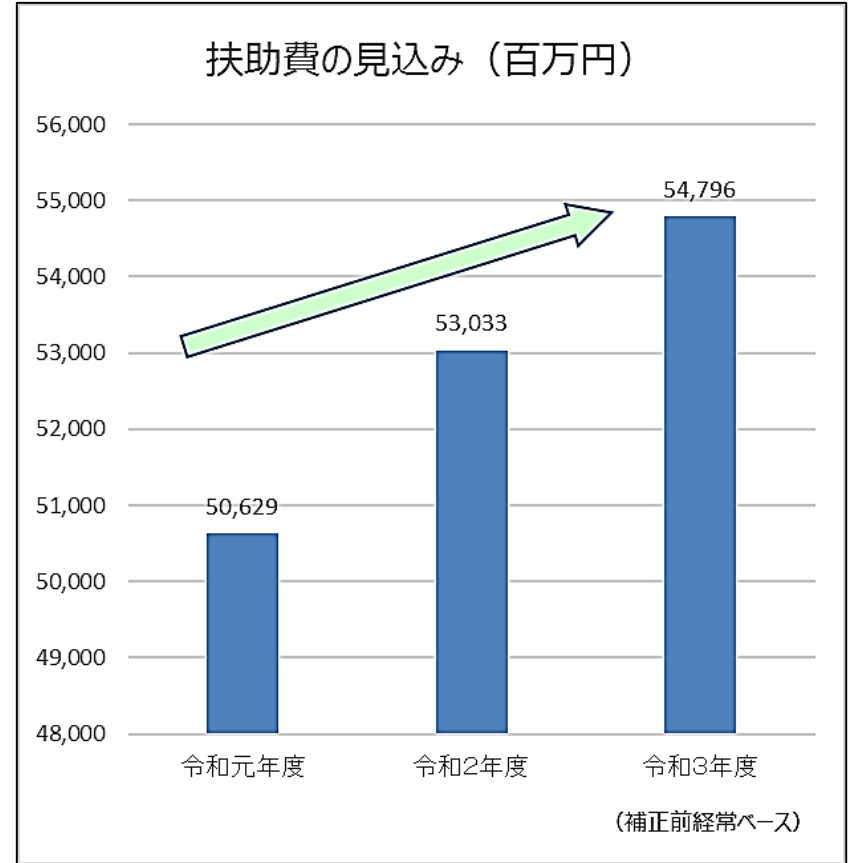


■ 感染症対策での歳出増の状況

【令和2年度第1四半期での緊急対策の状況】



【扶助費の見込み】



【補正予算における財調基金取崩推移と主な案件】（単位：百万円）

補正号数	提案	取崩額	取崩累計	主な案件
1号補正	4/10専決	▲ 321	▲ 321	保証料増額
2号補正	4/28臨時会	▲ 1,233	▲ 1,553	子育て世帯支援・休業要請府支援金
3号補正	5/1専決	▲ 80	▲ 1,633	特別定額給付・生活支援緊急給付
4号補正	5/18即決	▲ 790	▲ 2,424	事業者支援、帰国者・接触者外来負担金
5号補正	6/1付託	▲ 1,157	▲ 3,581	高齢障害サービス事業所への特別給付、小中学校のICT環境整備
6号補正	6/19即決	▲ 39	▲ 3,619	ひとり親世帯臨時特別給付、分娩前検査

< 3. 「中期財政計画」の基本的な考え方 >

基本的な 考え方

- ・「創る改革」の具現化 ～ 新たな財源の創出と投資による財政運営の実施
- ・コロナ危機を乗り越える財政運営～集中変革から危機克服・新たな社会への対応へ

○改革方向性別の創出目標額の設定

- (1) デジタルガバメントの加速化、従来の事業・業務のあり方の転換による生産性向上・コスト縮減
- (2) 基金等の計画的な活用など資産運用
- (3) フレーム設定による予算配分及び執行管理
- (4) 税収等の回復・向上の取組み
- (5) 扶助費等「社会保障関係経費」の伸びの抑制

○創出財源の投資

- (1) 毎年度の創出財源により、未来への投資、財政需要増加への対応
- (2) 新たな戦略実施の予算として、一般財源ベース「1億円程度」を別途確保

○各フレームの設定

- (1) 「経常フレーム」 人件費・社会保障関係経費など
- (2) 「建設事業費フレーム」 建設事業費・基金積立など
- (3) 「コロナ対策フレーム」の設定～市民生活・地域経済の下支えとなるとともに危機克服
・新たな社会への対応に資する施策に財源を配分（10億円/年）

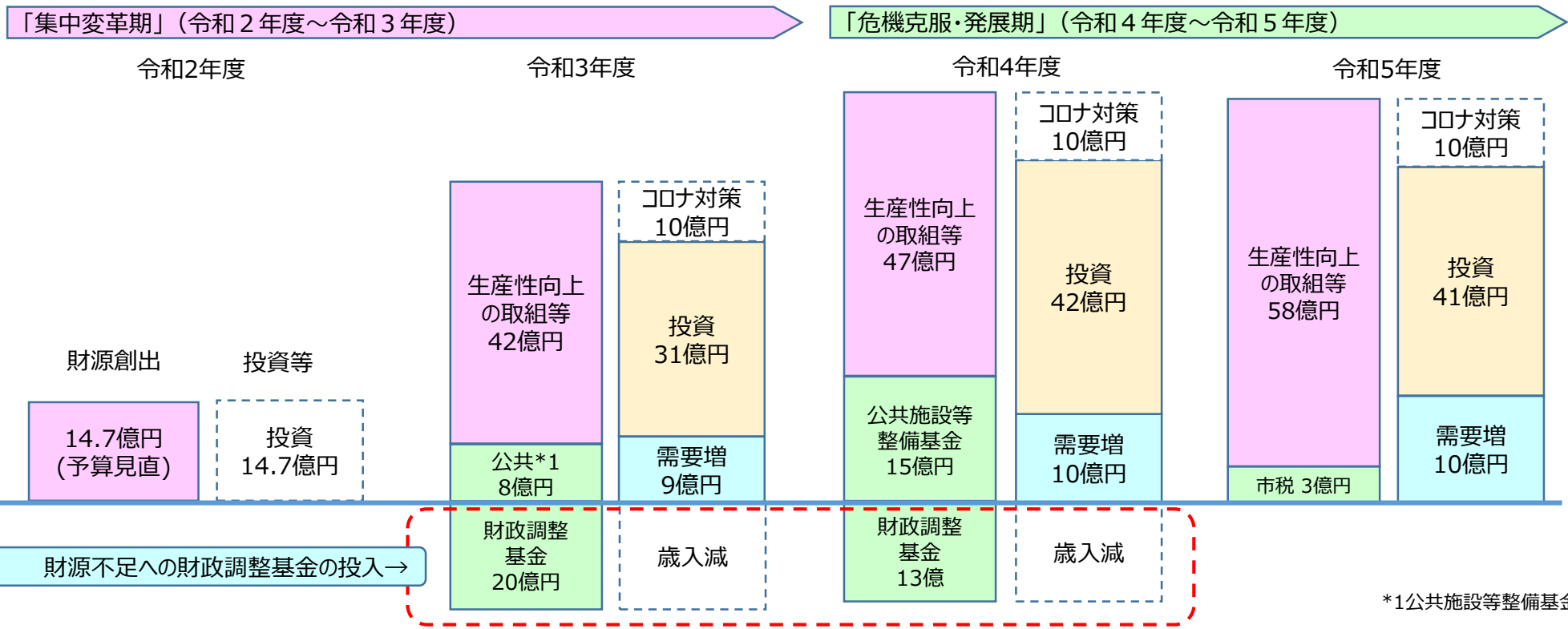
○集中変革期（令和2～3年度）と危機克服・発展期（令和4～5年度）を分けた財政運営

- (1) 集中変革期においては、各方向性の改革の前倒しとこの時期でなければならない重点投資への
絞り込みを実施
- (2) 危機克服・発展期においては、集中変革期の成果によりフロー・ストック両面での健全性を確保しつつ、
新たな財源創出と投資のサイクルによる財政運営を実施

【感染症への更なる対応と「新しい生活様式」に対応する変革を実現させるための財源創出イメージ】

当面4年の財源創出と投資への考え方

- 「集中変革期」と「危機克服・発展期」を分けた財政運営を行う。
- 従来のフレームに加え「コロナ対策フレーム」を設定し、下支えと重点投資の財源とする
- 収支は決算ベースに近い数値で推計するものとし、なお不足が発生する場合にその対策を講じることとして収支額を整理



真に重点とされる投資と財政需要への対応とを並行して実施するために、集中的な変革を実施したうえで、不足が生じた場合は基金の活用を行う。

危機克服・発展期以降は変革の成果を受け、税収の回復のために必要な取組みを強化するとともに、極力基金を取り崩さない財政運営を目指す。

< 4 . 計画数値 >

【改革方向性別の創出目標額】

取組み・方向性		内 容	目標額(4年間)
生産性向上の取組み	人件費・物件費等に係る取組み	AI・RPA・窓口サービス電子化などデジタルガバメントの加速化 業務の効率・標準化（他団体ベンチマーク） 公民役割分担の更なる推進	令和3年度 42億円 令和4年度 47億円 令和5年度 58億円
	建設コストの縮減	中期財政計画をふまえた施設整備の決定 施設管理者における整備方針・提供サービス等の早期明確化 整備決定時の費用概算を超えない事業マネジメント PPP/PFI/性能発注一括方式の積極的導入 多様なコスト縮減策の適用 クラウドファンディング等多様な資金調達手段の活用	
扶助費等の伸び抑制	地域包括ケアシステムの推進；就業促進や介護予防などの強化、データを活用した効果的な事業実施の推進		
予算配分・執行管理	各フレーム設定をふまえ、従来型の事業・業務のあり方からの転換を進める視点でのビルド＆スクラップ方式の徹底、データとエビデンスに基づく成果の精査により予算を配分。執行段階においても、支出の精査と収入の上乗せを図る取組みをさらに強化		
税収等向上の取組み	市税収納率の向上 データ分析による関連施策への反映		
基金等の活用	集中改革・危機克服期における投資への活用（公共施設等整備基金）	23億円	

4(1). 収支計画（令和2年8月見直し）

【設定フレームと当面の収支計画（単位：百万円）】

「経常フレーム」	「建設事業フレーム」	「コロナ対策フレーム」
歳入は、市税等一般財源や扶助費等に係る国・府支出金を計上、歳出は各事業実施に係る人件費や物件費、社会保障関係経費に要する経費を計上。毎年度の効果額、中長期的な視点にたった取組みにより経費の抑制を図る。	建物や土地等の取得及び売却に係る経費や基金の出し入れなど「資産」に係る経費を計上。後年度の事業費等の状況を明らかにすることで、計画的な資産活用を図る。	市民生活・地域経済の下支えとなるよう、基礎自治体としての施策に要する費用を計上するとともに、危機克服・新たな社会への対応に資する施策に財源を配分する。

		フレーム	令和2	令和3	令和4	令和5
収 支 計 画	経常 F 歳入	市税等一般財源	95,482	89,510	90,307	91,216
		使用料・手数料等	11,664	8,091	7,053	7,553
		国費・府費	86,782	43,579	45,107	45,339
	建設 F 歳入	市債	4,910	5,050	5,351	5,501
		国費・府費	1,513	1,923	2,249	2,116
		基金取崩	2,451	2,914	2,910	100
		土地売却	160	160	160	160
	歳入合計		202,962	151,227	153,136	151,985
	経常 F 歳出	人件費	27,712	27,066	26,777	25,476
		物件費等	92,459	46,882	47,160	46,636
		扶助費	54,537	54,796	55,383	56,182
	事業 F 歳出	事業費	8,730	11,098	12,976	12,212
		公債費	9,205	9,271	9,472	10,108
		基金積立	7,434	1,107	365	365
	コロナ対策フレーム（一般財源）		1,400	1,000	1,000	1,000
	歳出合計		201,478	151,220	153,134	151,979
収支		1,484	7	2	6	

（令和2年度は6月までの補正予算込）

4(1). 収支計画（目標・取組み）

項目	目標等
<p>「実質収支」</p> <p>（歳入）－（歳出）－（翌年度繰越一般財源）</p>	<p>黒字を維持</p>
<p>「経常収支比率」</p> <p>（経常経費充当一般財源等）／（経常一般財源等）</p>	<p>中核市平均程度</p>
<p>「社会保障関係経費の増大」</p> <p>高齢化の進展等にもなう増加への対応</p>	<p>前年度決算に基づくフレーム予算・執行管理 地域包括ケアシステムの実施等による経費の伸び抑制</p>
<p>「歳入確保」</p> <p>市税収納率の向上など</p>	<p>市税収納率 現年課税分99.5% 滞納繰越分36.0%</p>

【資産計画 資産・負債推計～バランスシート等からのアプローチ】

○バランスシート（BS）による資産管理の実施

【本市BSの特徴】・中核市に比べ、資産は多く、負債は少ない。（一人あたり資産・負債）

・一方で保有施設の老朽化は大きな課題（有形固定資産減価償却率）

（単位：百万円）

【資産・負債推計】	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	700,503	704,795	726,445	730,009	731,790	730,461	731,572	731,573
有形固定資産	667,978	669,335	669,087	669,171	671,014	673,230	675,921	678,622
減価償却累計額	230,450	234,511	239,911	239,941	240,602	241,397	242,362	243,330
財政調整基金	4,027	3,932	4,788	6,035	8,244	6,255	4,945	4,945
公共施設等整備基金	2,124	3,250	3,421	5,613	5,509	4,684	3,184	3,184
負債	112,550	111,889	112,395	112,856	112,865	116,236	119,670	122,497
市債	87,149	85,553	87,475	86,807	88,635	91,902	95,482	98,309
純資産	587,953	592,907	614,050	617,153	618,925	614,310	611,902	609,076
(下段：中核市平均)								
市民一人あたり資産	173万4千円 (149万円)	173万6千円 (146万3千円)	179万円 (146万円)	180万2千円 -	180万6千円 -	180万3千円 -	180万6千円 -	180万6千円 -
有形固定資産 減価償却率	68.4% (59.4%)	68.5% (60.3%)	69.4% -	69.4% -	69.4% -	69.4% -	69.2% -	69.0% -
市民一人あたり負債	27万9千円 (43万9千円)	27万6千円 (43万7千円)	27万7千円 (44万円)	27万8千円 -	27万8千円 -	28万7千円 -	29万5千円 -	30万2千円 -
純資産比率	83.9% (70.5%)	84.1% (70.1%)	84.5% -	84.5% -	84.5% -	84.0% -	83.6% -	83.2% -

【課題の克服へ向けた取り組みの方向性】

- 公共施設等総合管理計画・個別施設計画に沿った施設再編・施設総量のスリム化の推進
- 公共施設の更新整備の際のコスト縮減策の実施
- 財政規律ある市債の発行

4(2). 資産計画（目標・取組み）

項目	目標
<p>公共施設等の老朽化への対応</p>	<p>有形固定資産減価償却率の低減</p>
<p>「基金残高」 財政調整基金の積立残高</p>	<p>財政調整基金 災害等に備え50億円を確保</p>
<p>「新たな指標①」 ストックベースのプライマリーバランス (資産の増減*) - (負債の増減*) ※資産の増加：固定資産*の増、基金積立、実質収支の黒字 資産の減少：固定資産の減（減価償却）、基金取崩し 負債の増加：市債の発行、実質収支の赤字 負債の減少：市債の償還 ※固定資産：事業用資産+インフラ資産</p>	<p>黒字の維持</p>
<p>「新たな指標②」 フローベースの負債比率（起債比率）の3年平均 市債発行額（臨時財政対策債除く）／標準財政規模 過去10年のピーク=7.0%</p>	<p>7.0%以下（3年平均）</p>

5. 長期を見据えた取組み

財政課題へのスピード感をもった取組み

- コロナ危機からの早期の脱却
- 収支計画・資産計画に基づき、毎年度の財源創出目標を達成し、投資額を確保
- 歳入・歳出・資産・負債それぞれの課題に対する取組みの加速化

「社会保障関係経費の増大」と「公共施設等の老朽化」の長期的克服につながる戦略の展開

- コロナ危機時を含め、中期を本計画に沿って支える間に、経営戦略方針を総力を挙げて推進し、都市の自律発展・成長を促進
- 社会保障関係経費の増大等については、国全体での抜本的な打開策が必要であるが、本市においても課題解決につながる先進例を示しつつ取り組む
- 前年度決算の状況や、各年度の地方財政計画、景気動向等により、毎年度の収支計画を管理

歳入面の取組み

市税収納率

収納環境整備・滞納整理の高度化を推進

高齢者人口の増加による「市民税所得割」の減

様々な施策の推進を通じた所得向上及び他の税収向上

資産面の取組み

基金

公共施設等整備基金など基金の重点積立

公共施設等の老朽化

施設総量管理・縮減の徹底
資産計画にもとづく整備

歳出面の取組み

人件費

中核市をベンチマークとしつつ様々な取組みを推進

社会保障関係経費（扶助費）

医療・介護・福祉のより一層の連携など経費の伸び抑制に資する様々な取組みを実施

建設事業費

急激な増大の平準化
一層の建設コスト縮減

負債面の取組み

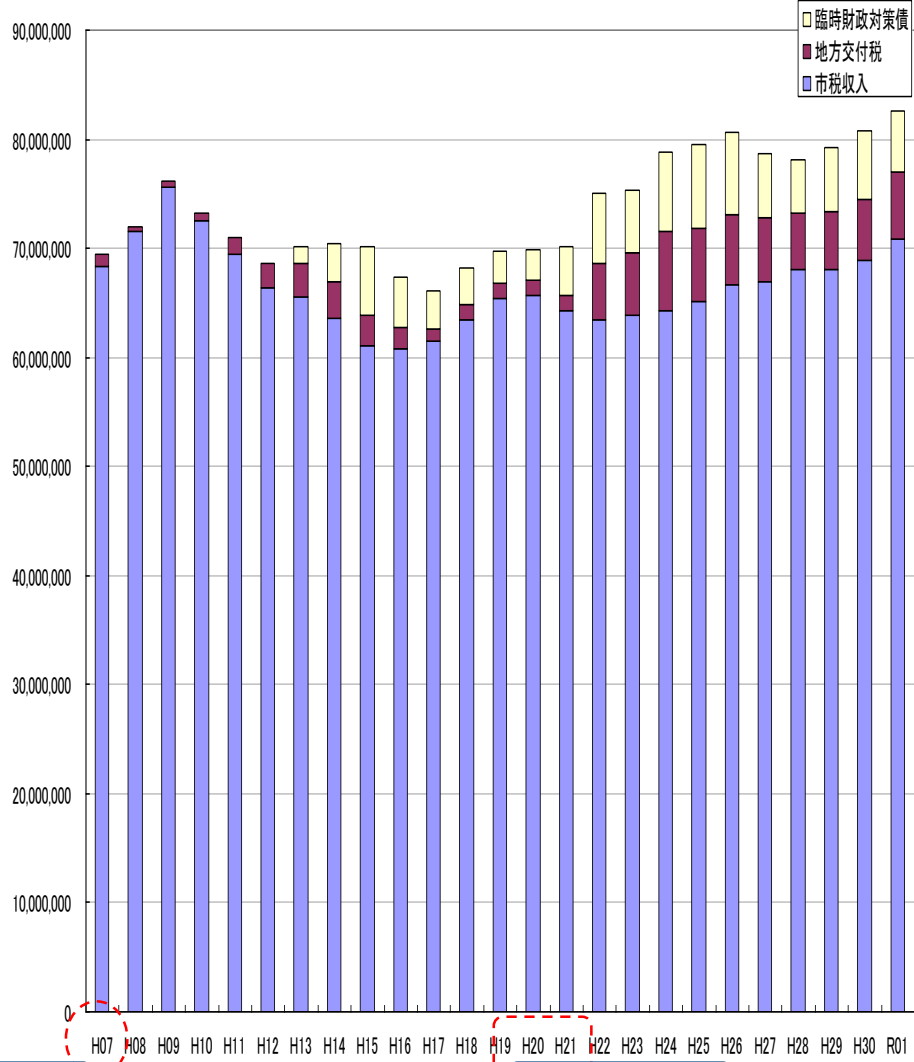
市債残高

新たな指標をふまえた規律ある市債発行

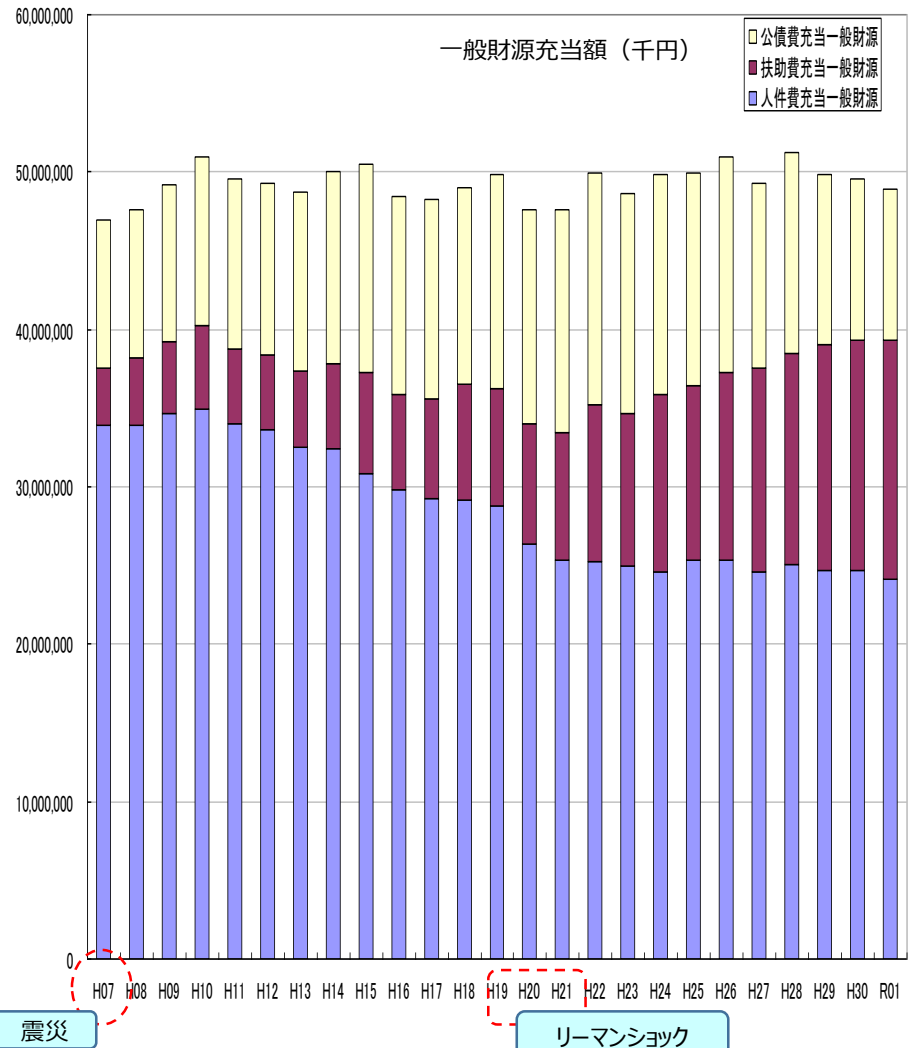
国保・介護などの特別会計についても、本計画と同様の考え方（「財源の創出」と「投資」）により運営管理を行う
病院・上下水道などの公営企業については、各事業会計で作成する計画等により進行管理を実施

【参考資料①】

【市税収入・地方交付税・臨時財政対策債の推移（千円）】

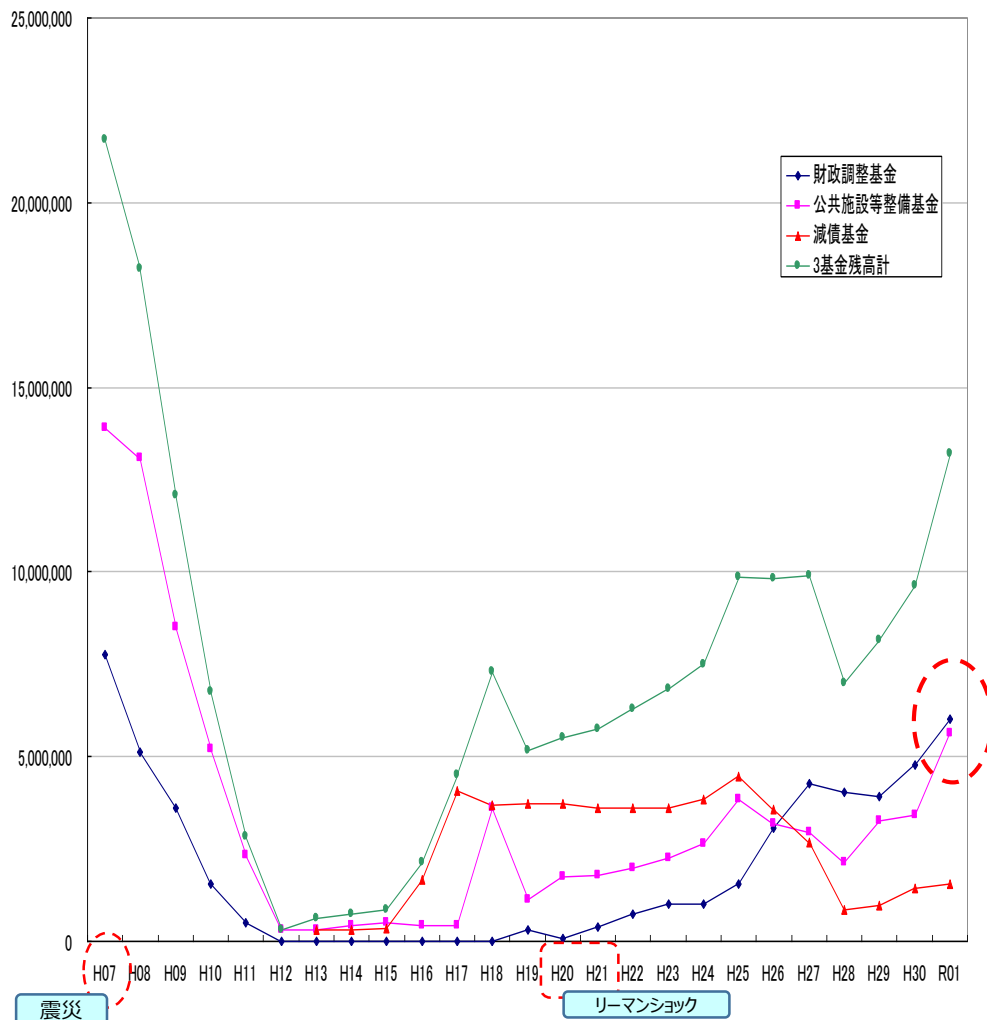


【義務的経費の推移（千円）】

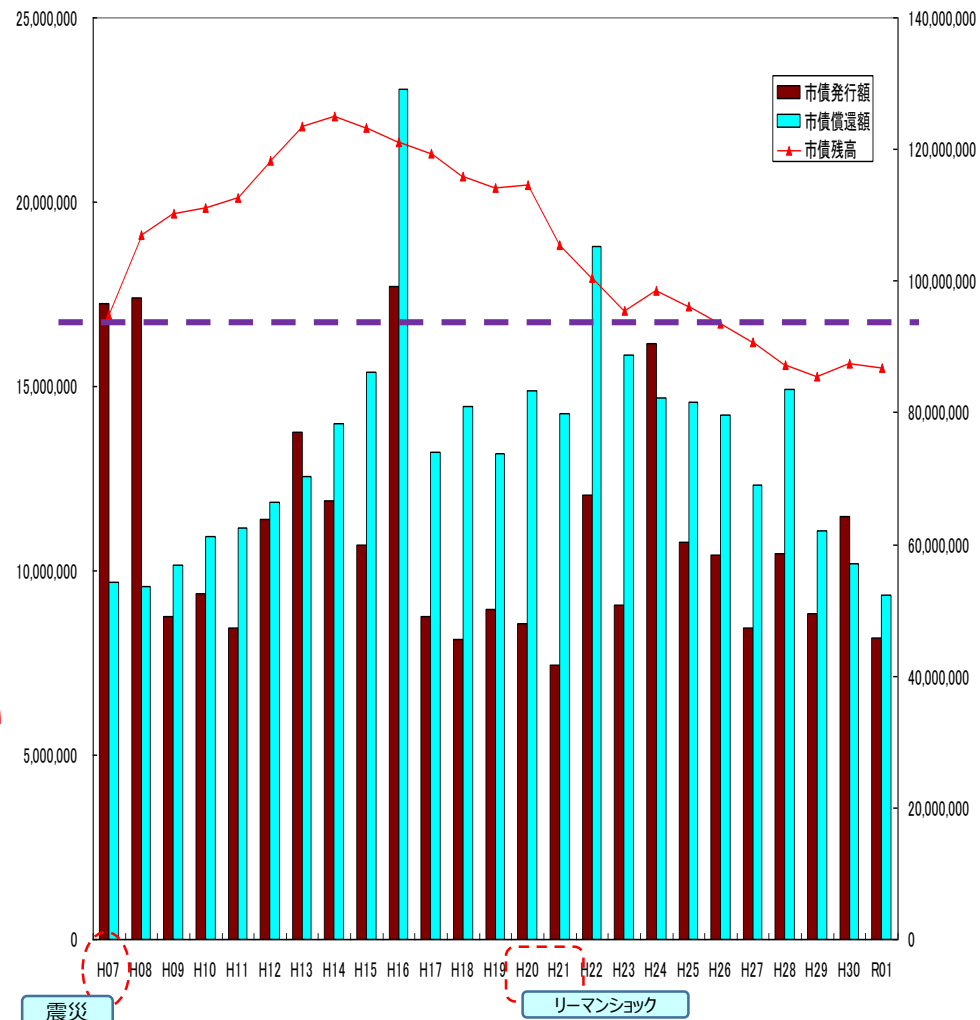


【参考資料②】

【基金残高の推移（千円）】



【市債発行・償還と市債残高（一般会計）の推移（千円）】



令和2年9月 財務部財政課
連絡先 : 06-6858-2122
mail : zaisei@city.toyonaka.osaka.jp